

平成 28 年度地域連携 HACCP 導入実証事業報告

食の安全推進課

1 概要

厚生局、自治体関係部局及びコンサルタント業者と連携し、HACCPを導入しようと考えている食品等事業者への支援を通じて、導入までの課題とその対応策についての検証や、HACCPの普及促進に向けた具体的な手法を検討する。

2 新潟市事業計画及び実施状況について

(1) 研修会

市内の食品等事業者に対して、レベル毎の研修会（基礎編・応用編）を開催した。

⇒・基礎編：計 2 回実施（6 月 16 日，17 日，参加者計 130 名）

・応用編（演習形式）：計 2 回実施（10 月，H29 年 2 月 参加者計 43 名）

(2) 相談会

HACCPの導入にあたっての疑問点や研修会（応用編）の内容等について、保健所及びコンサルタント事業者が食品等事業者からの相談を受け導入に指導助言をした。

⇒計 6 回（11 月及び 2 月）実施 参加事業者：19 施設

(3) 対象事業者への支援（各 7 回）

厚労省作成の「手引き書」を用い、HACCPプランの作成を指導した。

⇒・対象事業者：売上 1～50 億円程度の中小規模の事業者 2 社

業者 A（漬物製造業）：コンサルタント業者が主体に指導

業者 B（菓子製造業）：当課職員単独で支援

(4) 報告会

①新潟市・コンサルタント・事業者によるもの（年 3 回）

支援に関する進捗状況の確認，課題及びその対応策を協議した。

⇒第 1 回：9 月 第 2 回：11 月 第 3 回：H29 年 2 月

②新潟県・新潟市・厚生局によるもの（年 2 回）

①の報告会での協議内容を受けて，課題等に関し対応策等を協議した。

⇒第 1 回：11 月 第 2 回：H29 年 3 月

(5) 連絡協議会（年 2 回）

有識者、市内 HACCP 先進事業者、コンサルタント業者、食品衛生協会、新潟 IPC 財団、新潟県生活衛生課及び関係部局（ニューフードバレー特区課及び農業政策課）等が参加し、当市における HACCP 普及の政策における課題や方向性について意見交換を行った。

⇒第 1 回：8 月 31 日 第 2 回：H29 年 3 月 27 日

(6) 消費者への啓発事業

消費者に対して HACCP の啓発を行った。

⇒「いきいき新潟」での放映（12 月 10 日）

